

G S I D

NO. 1

1995. 7. 1

ニューズレター

名古屋大学大学院 国際開発研究科

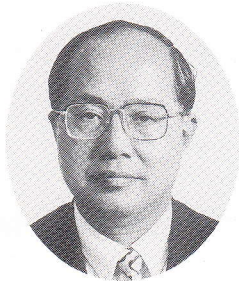
発行 464-01 名古屋市千種区不老町

☎ <052> 789-4953

FAX <052> 789-4951

ニューズレターの発行にあたって

国際開発研究科長 森 嶋 昭 夫



名古屋大学大学院国際開発研究科では、このほどニューズレターを発行することになった。

国際開発研究科は、1991年に国際開発専攻修士課程で発足し、年次進行で国際協力専攻、国際コミュニケーション専攻の修士課程、博

士課程後期が設置され、本年度の国際コミュニケーション専攻の博士課程後期の設置により、当初の設置計画は完了した。

研究棟についても、昨年末に第一期工事が完了し、これまで関係部局にお世話になっていた研究室、講義室が一つの屋根の下に集まることとなった。研究棟は、名古屋大学ではまだ例のない8階建てで、当初の計画面積の4分の3が竣工したことになるが、本年3月に研究棟の建設を祝って、記念シンポジウムとともにオープニング・セレモニーを開催することができた。

発足5年目にして、本研究科は、ハードとソフトの両面で大学院としての形を整えることになった。その意味で、本年度は、われわれにとって国際開発研究科元年といつてよい。国際開発研究科が発足するにあたって、われわれは、研究の面では、先進欧米諸国の工業化を模範にしたこれまでの経済開発モデルを克服して、異文化理解に立って途上国の立場で新たな発展モデルを構築することを目指し、教育の面では、専門的知識と能力を備えた国際協力人材を育成することを約束した。ハードとソフトがいちおう整った本年度から、われわれは研究と教育の目標実現に向けて記念場を迎えることになる。

当然のことながら、ニューズレター発行の直接の目的は、本研究科で起こったさまざまな事柄に関して、研究科の内部および外部に情報を発信することにあるが、同時に、ニューズレターは、日常的な活動を振り返りつつ、うえに述べたような研究科の目標がどのように実現されようとしているのかを確認しながら、われわれが自己評価をするうえで役立つであろう。

残念ながら、現段階では、対外的に国際開発研究科の存在はほとんど知られていない。研究科設立後日が浅いということもあるが、国際開発という言葉自体が耳慣れないためである。国際開発というのは土木建築の何かですかという質問に出くわすこともしばしばであるし、そんな大学院から大勢の学生さんを出して何をされるのですかという疑問もぶつけられる。企業に対するアンケートでも、積極的に国際開発の卒業生を採用してみようという会社はあまりない。ニューズレターの発行が、世間に国際開発研究科の存在を知ってもらい理解してもらうための一助となることを願っている。

当面、ニューズレターは年2回発行することになっているが、院生にも編集に参加してもらって、研究科全体で取り組んでいくようにしたいと考えている。記事内容や編集方針について、各方面からご意見をいただければ幸いである。



APEC研究センターが 活動を開始

本年3月国際開発研究科に、APEC関連研究に関心のある教官の自発的参加によって組織される「APEC研究センター」(センター長：森嶋研究科長)が設置されました。同センターは、APEC首脳教育イニシャティブ会議(95年5月、シアトル)において各加盟国が任意ベースでAPEC研究センター/コンソーシアムの設立に合意したのを受け、文部省学術国際局の呼びかけで結成された「APEC研究センター・日本コンソーシアム」の一翼を担うものです。日本コンソーシアムは別表の通り国際開発・協力関連の6大学と2研究所から構成されています。なお、米国では昨年8月に12大学によるコンソーシアムが結成され、その他のAPEC加盟国でもコンソーシアムの結成が進行中です。

APEC研究センター及び同コンソーシアム設立の目的は、APEC関連の政策及び基礎研究を促進し、研究交流を深め、さらにその成果を積極的に大学院の教育プログラムに反映させることにあり、この精神に基づき、本年3月16・17日には各国文部省及びコンソーシアム加盟校の担当者を招請した国際会議が東京において開催され、国際的研究交流を促進するためにインターネットを介した情報ネットワークの形成等が合意されました。

名古屋大学の国際開発研究科APEC研究センターの本年度の活動は、文部省からの研究費の配分を待って、いくつかのテーマについてAPEC関連研究を進め、その成果を普及することにあります。アジア経済研究所からも、「APECの経済政策」のテーマで委託研究を受けるべく準備中です。このほか、本年9月に同研究所が開催する国際会議にも日本コンソーシアムのメンバーとして研究報告を行う予定でもあります。なお、同センターに関する当面のお問い合わせは長田助教授まで。

APEC 研究センター・ 日本コンソーシアム

(参加機関)

神戸大学国際協力研究科 埼玉大学政策科学研究科
名古屋大学国際開発研究科 一橋大学
広島大学国際協力研究科
横浜国立大学国際開発研究科
アジア経済研究所 国際問題研究所

(代表・幹事校)

1995-97年度の代表は一橋大学山澤逸平教授、幹事校は埼玉大学政策科学研究科が担当する。

マッコーリ大学 (オーストラリア) ガジャマダ大学 (インドネシア) と交流協定締結

かねてから準備を進めて来たオーストラリアのマッコーリ大学と本研究科との間の学術交流協定を平成7年3月31日付けで締結しました。4月18日にはマ大からアラン副学長夫妻とミスズ・ハニハラ教授が本研究科を訪れ、研究科長と協定書を取り交わしました。

マ大には日本語センターもあり、今後の研究協力が期待されます。早速、マ大からの留学生受け入れが検討されています。

また、来年度本研究科が海外実地研修を予定しているインドネシアのガジャマダ大学と名古屋大学との間の交流協定については、本研究科が中心となって準備をしてきましたが、去る6月19日からサカント学長、スリハルト工学部長、ヤヒヤ経済学部長の3人が調印式に出席のため、本学を訪れました。

調印式は、6月20日午前10時から加藤総長、山内総長補佐、森嶋研究科長の出席の下、総長応接室で行われました。昼食パーティの後、本研究科大会議室においてカサント学長のセミナーが行われ、多数の熱心な参加者がありました。

ガ大からは、昨年はヤヒヤ教授が本研究科の客員研究員として来られ、今年は人文学研究科長イブラヒム教授が来日、研究中です。本研究科は名古屋大学の中では最も国際交流の多い部局です。



協定書を取り交わす森嶋研究科長とアラン副学長夫妻

国際コミュニケーション専攻 (博士課程) スタート!

平成3年度に発足をみた名古屋大学最初の独立大学院「国際開発研究科」は、国際開発専攻、国際協力専攻国際コミュニケーション専攻と、順次「修士課程」から整備して来ましたが、今年度、最後の博士課程「国際コミュニケーション専攻・後期課程」が設置され、完成をみました。定員は10名。去る4月13日~14日に入学試験を実施、4月26日に11名の新入生を迎え、入学式を行いました。

私と国際開発研究科

国際開発研究科 博士課程3年

ナシル ウッディン ジョマダル

私はバングラデッシュからの留学生で、名古屋大学大学院国際開発研究科国際開発専攻博士課程3年に在籍しています。現在、住民参加型開発：開発途上国におけるNGO（非政府組織）の役割というテーマで研究しています。1年の半分程は、フィリピン、タイ、バングラデッシュなどの国々で、国とNGOが貧困撲滅のために行っている生活改善のためのプログラムについて、住民の視点に立って学んでいます。

これまで開発途上国における開発に対して、先進国から様々な援助が行われてきましたが、ここ数年、先進国も、物とお金による開発協力の限界に気付き始め、人材育成に力を入れています。ODAの援助額が世界一となった日本も、他の先進国と同様に、人材育成に力を入れるようになりました。その初めての試みとして1991年、名古屋大学に、開発に携わる人材の育成のため、独立大学院である国際開発研究科が創設されました。1993年には第1期生が卒業し、今は開発途上国で様々な分野で実際に活躍しています。



タイにて 農民へのインタビューするナシル 右端

従来の大学院と違いこの研究科では、留学生と社会人が学生の3分の2を占めており、このユニークさが研究科にとって大きな影響をもたらしています。また我が研究科の最も特徴的な点は、アジアに学ぶというテーマで、毎年研究科が現地の大学の協力を得て、30人程度の学生が参加する海外実地研修を実施することです。開発途上国で生まれ育った私にとっても、この研究科で学ぶことは数多くあり、毎日充実した研究生生活を送っています。

GSIDの卒業生として考えること

国際協力事業団（JICA）伊藤 滋

私はGSIDの第2回生として92年から94年までの2年間、名古屋大学国際開発研究科の大学院学生として過ごしました。

学部で社会学を専攻した後、スペイン留学・フィリピンのスラムでの滞在等を通じて、途上国の人々の役に立つ

は自分は余りにも無力であり、また、無知であることに気付きました。途上国の人々の為になるためにはもっと勉強して知識を増やすしかないと考え、だめもとでGSIDを受験したのです。

運良く入学したものの、2年間の院生生活は必ずしも想像通りのものではありませんでした。回りには自分と志を共にする仲間がいましたし、当時のGSIDは現在と違い、まだ研究を行う環境が必ずしも整っていたとは言えませんでした。自らアプローチしていけば、かなりの情報入手することの出来る環境にいたと思います。しかしながら、入学後も私は迷っていました。純粋に学問的な分野で本当に自分はやって行くのか。また、やって行きたいのか。答えを探している内に1年が過ぎ、自分の将来が目前に迫ってきました。正直言って国際協力的な分野での活躍の場は多くありませんでしたし、折からの就職難も重なり、精神的にかなりきつい思いをしました。

その中でJICAという機関は容易に頭に浮かぶ就職先でしたが、私たちの仲間内（私だけかもしれませんが…）ではJICAに対してあまりよいイメージは無かったように思います。ODAの無駄遣いや人々とはかけ離れた所でのデスクワーク等、どちらかという草の根の視点で活動を行っているNGOとは逆に、上から見下ろす協力というイメージがあったのです。ですから、当初はJICAに入りたいという気持ちは余りありませんでした。しかし、様々な人々と話をしていく内に、自分の考え方は余りにも一方的で偏った情報に基づいたものであり、実際に自分で経験してみなければ分からないという考えと、もしもJICAが本当にそのような機関であるとすれば、逆に自分のような草の根に目が向いている人間こそ（偉そうですが）その中に入り、変えていく必要があるのかもしれないという考えに変化してきました。

結果的に私は現在、そのJICAの一員として働いていますが、これが本当に自分の望んでいた道なのかどうかはまだ分かりません。ただ、確実に言えることは、GSIDで迷いながらも途上国について考え、議論し、実際の現場で人々と接することが出来たことは、現在の自分を形成する上で非常に大きな役割を果たしたということ、また、現在私が働く職場の中にも、GSIDで出会った、途上国の人々を敬愛する気持ちを持ち、言わば青臭い議論を真顔とするような仲間も少なからずいるということだと思います。



ブラジルの小学校にて 中央右が伊藤君

客員研究員の紹介

GSID ではこの4月から新しい客員研究員を迎えましたので紹介致します。

【外国人研究員】

オベドザ、ロメオ、ビー（フィリピン）



フィリピン大学ロスバニヨス校
経済経営学部準教授
研究課題「コミュニティ開発：フィリピンと日本の比較」H8年3月31日まで

アルフィアン、イブラヒム（インドネシア）



ガジャマダ大学大学院
人文科学研究科長
研究課題「日本占領下のインドネシア、アチエにおける教育政策」9月30日まで

レクタータイ、パイサン（タイ）



チュラロンコン大学
経済学部準教授
研究課題「農村開発計画－コラートの事例研究」9月30日まで

【国内研究員】

石井 昌司（住友生命総合研究所調査部主任研究員）

研究課題「東南アジアにおける日本企業の投資活動について」9月30日まで

米村 明夫（アジア経済研究所副主任調査研究員）

研究課題「メキシコにおける教育開発について」9月30日まで

大林 稔（龍谷大学経済学部助教授）

研究課題「アフリカ経済開発の現状と経済協力の動向分析について」9月30日まで

柳 善和（名古屋学院大学外国学部助教授）

研究課題「マルチメディアとCALLについて」H.8年3月31日まで

堀内 俊洋（京都産業大学経済学部教授）

研究課題「日本の直接投資について」9月30日まで

朴 一（大阪市立大学経済学部助教授）

研究課題「エスニティ問題と異文化支配について」

出口 晶子（関西外国語大学外国語学部講師）

研究課題「環境と民俗－東南アジアを中心として」

出版物案内

最新 国際開発研究科発行の印刷物

国際開発研究フォーラム No.2（長峰教授退官記念号）

カナダ・アメリカにおける国際開発教育科目研究の現状

平成6年度文部省「特別在外研究員派遣各課プロジェクト」による海外調査報告－中間報告－

地域に根ざした開発事例の研究

－国内実地研修をめざして－

ナコンラチャシマ県における総合的開発分析

タイ国東北地方海外実地研修レポート－事例研究

開発文化叢書11

環境と貿易摩擦

－中国経済発展と環境に対する企業の認識・対応

開発文化叢書12

意味コードの付け方 －語彙比較研究のために－

開発文化叢書13

開発における文化

－「開発」の概念と実態における「文化」の意義－

近日発行予定の印刷物

国際開発研究フォーラム No.3

フィリピンカビテ地区における開発事例

海外実地研修レポート

海外実地研修

－その基本理念と手法について－

スタッフの人事異動

【教 官】

H 7. 3.31 退職 長峯 晴夫 教授（鈴鹿国際大学へ）

H 7. 4. 1 配置換 眞継 隆 教授
（多元数理科学研究科へ）

転任 山下 博司 助教授（東北大学へ）

配置換 木下 宗七 教授（経済学部から）

採用 嘉数 啓 教授（国際大学から）

櫻井 龍彦 助教授（中京大学から）

加藤 浩樹 助手（GSID 修了）

H 7. 6. 1 採用 澤田 眞治 助手（放送大学から）

H 7. 7. 1 採用 東村 岳史 助手（GSID DCから）

【事務官】

H 7. 4. 1 転任 山下 啓二 主任（岡崎共同研究機構へ）

配置換 社本 庄司 掛員（本部へ）

竹内 松二 掛員（工学部へ）

昇任 出口 秀典 事務掛長（病院から）

配置換 山岸 裕孝 主任（経済学部から）

神戸 幸夫 主任（医療短大から）

川瀬加代子 掛員（経済学部から）

採用 鈴木 倫子 事務補佐員

荒木千夏江 事務補佐員

森口 敦子 事務補佐員

* 4月1日より、事務室に事務掛が新設され、事務体制が僅かながら充実しました。